

株式会社ハイドロウィングラボ

2026年第2四半期

中国 再生可能エネルギー 四半期レポート

China Renewable Energy Quarterly Intelligence Report

調査対象期間	2026年3月25日～2026年6月25日
対象地域	中国国内（中国企業の海外活動を含む）
対象分野	太陽光 / 風力(陸上・洋上) / 水力・揚水 / バイオマス / 地熱・海洋 / 蓄電(新型储能・BESS)
除外対象	燃料電池・水素・日本・欧州・米国・その他海外発の情報
情報源	北極星電力網・新浪財經・国家能源局・発改委 / 証券アナリスト報告
発行機関	株式会社ハイドロウィングラボ
作成者	シニアアナリスト
調査言語	中国語
発行日	2026年6月26日
定価	68,000円（税抜き）／74,800円（税込み）

本レポートは中国の公開情報（中国メディア・政府通知・企業発表・証券アナリスト報告等）に基づき独自に分析・編集したものです。投資・経営判断への利用は自己責任でお願いします。

目次

1	エグゼクティブサマリー	3
1b	再エネ・蓄電 分野別 技術・市場動向 早見表	4
2	市場・政策動向	5
2.1	「十五五」エネルギー計画と再エネ政策	5
2.2	136号文（電価市場化）と強制配儲廃止	5
2.3	市場規模・装機動向	5
2.4	地域別・砂漠基地（沙戈荒）動向	5
3	技術・分野動向（詳細）	6
3.1	太陽光発電（光伏）	6
3.2	風力発電（陸上・洋上）	6
3.3	水力・揚水蓄エネ	6
3.4	バイオマス・地熱・海洋	6
3.5	新型蓄電（構網型・ナトリウムイオン）	6
4	用途別動向（詳細）	7
4.1	ユーティリティ規模・砂漠大基地	7
4.2	分散型・マイクログリッド	7
4.3	系統統合・出力抑制（弃風弃光）	7
4.4	データセンターと再エネ・蓄電	7
5	主要ニュース詳細（月別）	8
5.1	2026年4月	8
5.2	2026年5月	9
5.3	2026年6月	10
6	主要企業動向	11
6b	投資・産業動向	12
7	技術・市場の示唆	13
7b	技術用語・略語集	16
8	参考情報・主要情報源	17
8b	アナリストのまとめ	18
9	免責事項	19

1. エグゼクティブサマリー

■ 四半期の重要トピック TOP7（中国・再生可能エネルギー）

#	トピック	重要度	分野
1	136号文で再エネ電価が市場化へ — 固定電価から市場取引へ。各省が機制電価を相次ぎ公表	最重要	政策
2	Q1の再エネ新規導入58.93GW（風力15.77/太陽光41.19） — 累計太陽光1.24TW・風力655GW	★★★★★	市場/装機
3	新型蓄電が累計213GW（+54%） — 強制配儲廃止後も自律成長。AIデータセンター需要が新たな牽引役	★★★★★	蓄電
4	第1陣の砂漠・ゴビ・荒地（沙戈荒）大基地が概成 — 十五五で年+2億kWの消納を目指す	★★★★★	大基地
5	SNEC 2026で蓄電・AIが主役 — 700W+モジュール量産、構網型・ナトリウムイオン電池が台頭	★★★★★	技術/展示
6	CATL（宁德时代）がナトリウムイオン電池の大規模応用へ — AIデータセンター蓄電が新たな成長市場	★★★★★	蓄電/企業
7	出力抑制（弃風弃光）が依然課題 — 構網型蓄電・系統調整力の整備で対応	★★★	系統

■ 四半期の大きな流れ（3点）

①136号文で再エネが「固定電価」から「市場」へ — 産業の転換点

本四半期の中国再エネの最大のテーマは、136号文（新エネルギー上網電価の市場化改革通知）の各省実装である。再エネの上網電量は原則すべて電力市場に入り、電価は市場取引で形成されることになった。広東・上海・山東などが増分プロジェクトの機制電価を競争入札で公表し、省ごとに価格水準が分化している。同時に新エネルギーへの「強制配儲（蓄電併設義務）」が廃止され、蓄電は義務から「収益で選ばれる事業」へと位置づけが変わった。中国再エネは固定価格時代から市場化時代への転換点を迎えた。

②導入量は世界最大規模を維持、蓄電が自律成長へ

中国の再エネ導入は引き続き世界最大規模である。2026年Q1の新規導入は58.93GW（風力15.77GW・太陽光41.19GW）で、3月末時点の累計は太陽光1.24TW・風力655GWに達した。新型蓄電（新型储能）は2025年末で累計213.3GW（前年比+54%）に達し、強制配儲の廃止後も、AIデータセンター需要や系統調整需要を背景に自律的な成長軌道に乗りつつある。「とにかく建てる」段階から、市場と需要に応じて「収益性で選ぶ」段階へと、産業が成熟しつつある。

③砂漠大基地と新型蓄電・AIが次の成長軸

十五五（第15次五カ年計画）では、砂漠・ゴビ・荒地（沙戈荒）の大規模再エネ基地の外送と地産地消を統合し、水力・風力・太陽光基地の一体開発で年平均2億kW超の新規消納を目指す。第1陣の沙戈荒基地は概成し、新型蓄電は1.3億kWを突破した。技術面では、SNEC 2026で構網型（グリッドフォーミング型）蓄電やナトリウムイオン電池、700W超の高出力モジュールが台頭し、AIデータセンター向け蓄電（AIDC配儲）が新たなブルーオーシャンとして注目を集めた。

1b. 再エネ・蓄電 分野別 技術・市場動向 早見表

中国の主要な再生可能エネルギー・蓄電分野について、成熟度・主要プレイヤー・本四半期の動向を整理した。

分野	成熟度	中国主要プレイヤー	本四半期の主要動向
太陽光（光伏）	★★★★★ 世界最大	隆基・晶科・天合・晶澳	累計1.24TW。SNECで700W+量産。136号文で市場化
陸上風力	★★★★ 商用	金風科技・遠景・明陽	累計655GW。砂漠大基地で大規模導入
洋上風力	★★★ 拡大	明陽・金風・電気風電	2026年は前年比+30%超の見込み
新型蓄電	★★★★★ 急成長	CATL・BYD・海辰儲能・陽光電源	累計213GW(+54%)。構網型・ナトリウムイオン台頭
水力・揚水	★★★★ 成熟	三峡集团ほか	安定電源・調整力。基地一体開発
バイオマス・地熱	★★★ 限定	各社	分散型・地域供給。再エネ全体では補完的

2. 市場・政策動向

2.1 「十五五」エネルギー計画と再エネ政策

「十五五」（第15次五カ年計画、2026～30年）では、再生可能エネルギーが引き続き電源拡大の中核に位置づけられた。30省・市の十五五エネルギー計画では、新規の風力・太陽光だけで961GW超の導入が計画されている。国家能源局は、砂漠・戈壁・荒地（沙戈荒）の大規模新エネルギー基地の外送と地産地消を統合し、水力・風力・太陽光基地の一体開発・消納を最適化することで、年平均2億kW超の新規消納需要を支える方針である。2026年政府活動報告は、第1陣の沙戈荒基地の概成と、非化石エネルギー消費比率21.7%、新型蓄電1.3億kW突破を強調した。

2.2 136号文（電価市場化）と強制配儲廃止

本四半期の政策の核心は、発改委・国家能源局の「136号文」（新エネルギー上網電価の市場化改革深化に関する通知）の各省実装である。同通知により、新エネルギーの上網電量は原則すべて電力市場に入り、電価は市場取引で形成されることになった。広東・上海・山東などが増分プロジェクトの機制電価（メカニズム電価）を競争入札で公表し、省ごとに価格水準が分化している。同時に、新エネルギーへの「強制配儲」（蓄電併設の義務づけ）が明確に停止され、蓄電は義務から、収益性で選ばれる事業へと位置づけが転換した。これは固定価格時代から市場化時代への、中国再エネ産業の歴史的な転換点である。

政策・制度	所管	本四半期の動き
136号文（電価市場化）	発改委・能源局	各省が機制電価を競争入札で公表。価格が省別に分化
強制配儲の廃止	発改委	蓄電併設義務を停止。蓄電は収益で選ぶ事業へ
十五五エネルギー計画	発改委・能源局	30省で風光961GW超を計画。基地一体開発
沙戈荒大基地	能源局	第1陣が概成。外送と地産地消を統合
新型電力システム試点	能源局	構網型技術8案件。CATL等が参画

2.3 市場規模・装機動向

中国の再エネ装機は世界最大規模を維持している。2026年Q1の新規導入は58.93GW（風力15.77GW・太陽光41.19GW）で、3月末時点の累計は太陽光1.24TW（12.41億kW）・風力655GW（6.55億kW）に達した。新型蓄電は2025年末で累計213.3GW（前年比+54%）、2025年単年の新規導入は66.43GW/189.48GWhであった。136号文による市場化で短期的に投資ペースが調整される局面もあるが、各省の機制電価が明確化するにつれ、新エネルギー装機は再び増勢に向かうと見られている。

2.4 地域別・砂漠基地（沙戈荒）動向

地域別では、内モンゴル・新疆・甘粛・寧夏など西部・北部の砂漠・戈壁・荒地（沙戈荒）が大規模基地の中心である。豊富な土地と日射・風況を活かした風光大基地が外送線（特高压直流）で東部需要地へ電力を送る。第1陣の沙戈荒基地が概成し、第2陣・第3陣の建設が続く。一方、東部・沿海部は分散型太陽光・洋上風力・データセンター需要が中心で、地域ごとに「大規模集中（西部）」と「分散・需要地（東部）」の二つのモデルが並走している。

サンプル版はここまでです

続きは製品版でご覧いただけます。

ご購入・お問い合わせは下記よりお願いいたします。

<https://hydrowinglab.co.jp/#contact>

株式会社ハイドロウィングラボ

HydroWing Lab Co., Ltd.